

土砂防だより



冬近し（三島市）

年頭の御挨拶	2
平成24年度政府予算案閣議決定	3
2011年しずおかの砂防10大ニュース	
土砂災害から人命と地域を守る 砂防会議が開催される	4
東海地区砂防協会支部長・砂防課長合同会議が開催される	5
市町等砂防担当職員研修が開催される (神奈川県箱根町)	6~7
砂防事業で8億8700万円確保(県12月補正)	8
由比地すべり対策事業について	9
インフォメーション	10~11
お知らせ	12



平成24年度 政府予算案閣議決定



土砂災害から人命と地域を守る砂防会議
市町等砂防担当職員研修



全国治水砂防協会静岡県支部



年頭の御挨拶

全国治水砂防協会静岡県支部
支部長 原田 英之

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、日頃から当支部の活動に対しまして、御支援と御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年は、3つの台風の上陸や接近などにより例年の約2倍となる102件の土砂災害が県内各地で発生しております。改めまして被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。特に、西部地域に上陸した台風15号の暴風雨により、県内で倒木を含む53件の土砂災害が集中して発生しました。このような土砂災害に対し、災害関連緊急事業により急傾斜対策を2箇所、地すべり対策を3箇所を実施するなど、早期の災害対策を進めています。

地域住民の生命を預かる我々市町長も、国・都道府県と連携し、災害の度に被害者が出ないよう全力を挙げて対応していますが、全国では昨年も1,404件（12/14現在）の土砂災害が発生し、残念ながら66名の方々の尊い命が犠牲となっております。

静岡県の土砂災害につきましては、県総合計画（平成22～25年度）に基づき、「土砂災害による死者数0人」を目指して、土砂災害防止施設の着実な整備に努めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、土砂災害警戒情報の气象台との共同発表、土砂災害防止に関する知識の県民への普及など、早期の住民避難を促すソフト施策の充実を図り、総合的な土砂災害対策に取り組んでいます。

国においては、新潟県中越地震や岩手・宮城内陸地震による被災を契機として、昨年5月に、土砂災害防止法を改正し、土砂ダムや地すべりなどの大規模な土砂災害については国又は都道府県が緊急調査を行い、被害の想定される区域・時期に関する情報である土砂災害緊急情報を市町村へ提供することとなりました。また、社会資本整備総合交付金制度の他に昨年度より地域自主戦略交付金制度が始まるなど、予算システムも大きく変わり、より地方の意向が反映される一方、安全・安心に対する各自治体の考え方・姿勢が一層問われることと思います。

土砂災害防止施設の整備状況が低い中、近年、集中豪雨の頻発、連続雨量の増加などの気候変動も見られることから、いつ本県で悲惨な土砂災害が発生してもおかしくない状況であり、防災に関する情報をいち早く住民に伝えるなど、国・県が提供するソフト施策を早期避難に活用することも、市町の役割であると思います。

「土砂災害による死者数0人」を目指し、今年も砂防関係事業の普及・発展に努めてまいりますので、会員の皆様におかれましても、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年も平穏な年であるよう祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

2011年 しずおかの砂防 10 大ニュース

平成23年は、土砂災害が102件発生 県西部に台風15号が上陸し、53件の土砂災害が発生

昨年は、梅雨前線や台風2号、12号、15号による豪雨などにより102件の土砂災害が発生しました。台風12号の豪雨によるがけ崩れにより残念ながら静岡市清水区で1名の方が犠牲となりました。

また、西部地域に上陸した台風15号の暴風雨により53件の土砂災害が発生しました。

砂防課では、災害関連緊急事業や国庫、県単事業などにより41箇所ですべて災害対策を実施しています。



平成23年度(社)日本地すべり学会第50回研究発表会及び現地見学会が開催される

8月30日～9月2日、静岡市内で平成23年度(社)日本地すべり学会第50回研究発表会及び現地見学会が開催されました。

8月30日には約300人の聴講者の参加の中で県民講演会が開催されました。8月31日から9月1日にかけて会員約500人の参加により、地すべり技術や地すべり対策等の研究発表が行われました。9月2日の現地見学会は、由比の地すべりや神尾地すべり、土肥の地すべりの3コースで実施されました。



土砂災害防止月間で広報

あらゆる機会を活用して、重点的に啓発活動を行いました。

土砂災害「全国統一防災訓練」を県内33市町で実施

約2,800が参加し、土砂災害警戒情報の伝達訓練や避難勧告の発令に伴う避難訓練を行いました。

平成24年度 政府予算案閣議決定

速報

12月24日、平成24年度政府予算案が閣議決定されました。国土交通省の行政経費等を含む予算額は、国費ベースで対前年度比0.95の約4兆7,658億円です。予算のポイントの内、砂防事業に関するものを示します。

平成24年度 国土交通省関係予算総括表(国費)

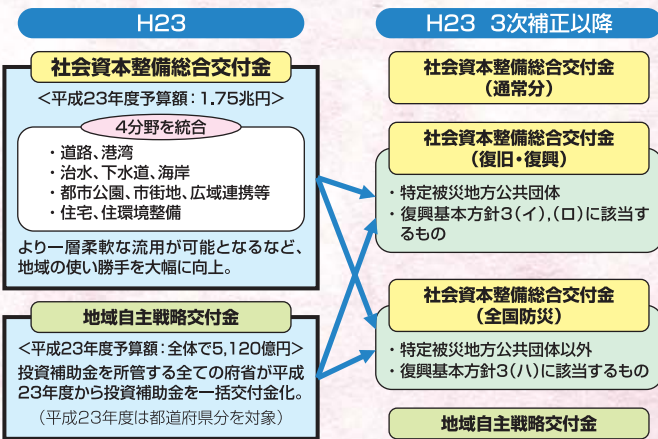
(単位:百万円)

事 項	平成23年度 A	平成24年度 B	対前年度 B/A
治 水	590,981	598,164	1.01
[地域自主戦略交付金(仮称)]	—	[218,240]	[下記併せ0.95]
社会資本整備総合交付金	1,753,870	1,439,530	0.82
その他(道路・港湾等)	2,656,137	2,509,915	0.94
[地域自主戦略交付金を含んだ場合]	[5,000,988]	[4,765,849]	0.95
公共事業関係費	5,000,988	4,547,609	0.91

1. 沖縄振興開発事業費の国交省関係分を含む。
2. 本表のほか、
 - (1) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、416,236百万円(復興庁計上分413,504百万円)がある。
 - (2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金 61,900百万円がある。(H23 62,000百万円 対前年倍率1.00倍)
3. 復興庁計上の東日本大震災復興交付金の平成24年度全体額は286,760百万円である。
4. 計数は、整理の結果、異動することがある。

復興基本方針に係わる交付金対象事業：国土交通省

東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を協力を推進するとともに、東日本大震災を教訓として、全国的な防災・減災等のため社会資本整備総合交付金の制度が変更された。



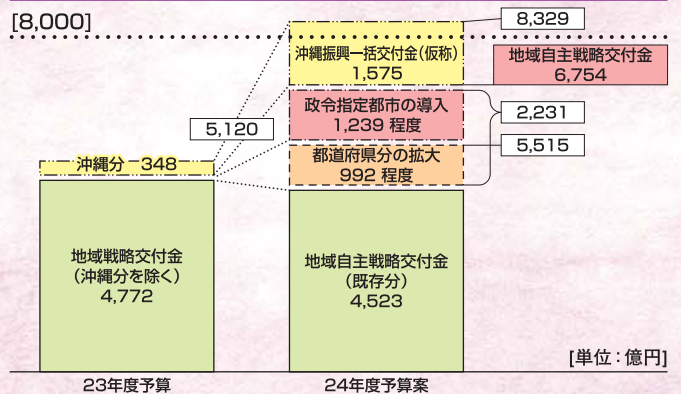
東日本大震災からの復興の基本方針3 実施する施策

- (イ) 被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策
- (ロ) 被災者の避難先となっている地域や震災による著しい悪影響が社会経済に及んでいる地域など、被災地域と密接に関連する地域において、被災地域の復旧・復興のために一体不可分のものとして緊急に実施すべき施策
- (ハ) 上記と同様の施策のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策

地域自主戦略交付金：内閣府

23年度から地域の自由裁量を拡大するため、投資補助金の一括交付金化が創設された。平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入。対象事業は8府省18事業に拡大

一括交付金の24年度予算案のイメージ



小山町自主防災会連合会が「土砂災害防止功労者」(国土交通大臣表彰)を受賞

全国受賞の8つの個人・団体のうち、同会が受賞しました。平成22年9月の台風9号による豪雨時において、人的被害を出さなかった同会の住民避難活動が評価されたものです。



砂防協会会員が山口県、広島県の砂防事業等を視察

8月25日～27日、原田支部長(袋井市長)以下22名が参加し、山口県防府市などにおける土砂災害対策事業等の視察と防府市の市長や幹部職員との意見交換会を行いました。



富士宮市で震度6強の地震が発生

3月15日に、富士宮市を震源とする震度6強の地震が発生し、7件の土砂災害が発生しました。この地震により富士宮市の土砂災害警戒情報は暫定基準で運用していましたが、11月11日に正規基準に戻りました。

大谷崩れで森づくりイベントが開催される

6月4日、静岡県大谷崩れで国土交通省静岡河川事務所により「親子で大谷崩れの森づくり」として植樹イベントが開催されました。静岡県砂防ボランティア協会会員もボランティアとして参加しました。

「地域自主戦略交付金」制度が始まる

平成22年度から始まった「社会資本整備総合交付金」制度に加え、平成23年度から「地域自主戦略交付金」制度が始まりました。これは、一括交付金とも言われ、都道府県が独自に事業の優先度を決めて予算配分ができる交付金制度です。

市町砂防担当職員等の研修会を開催

11月10日、11日に、神奈川県箱根町で14人の市町砂防担当職員等の参加により研修会を開催しました。10日は砂防事業の講習会を実施し、11日は神奈川県の大涌谷地すべりや須沢砂防の防止施設及び本県小山町の災害関連緊急砂防事業の工事現場を見学しました。

※順番、枠の大小、写真の有無などについては、ニュースの大小を表していません。

「土砂災害から人命と地域を守る砂防会議」開催される

11月29日に、土砂災害から人命と地域を守る砂防会議が砂防会館で（東京都千代田区）で開催されました。

当日は全国から849名が参集し、当支部からも8名のご出席をいただきました。会議に先立ち、中京大学理事・総合政策学部教授で、特定非営利活動法人防災情報研究所理事長の奥野信宏氏より、『大規模災害を踏まえた国土政策』と題して特別講演が行われました。

大会は綿貫全国治水砂防協会長の挨拶に始まり、会員代表者として、福島県只見町長と宮崎県高原町長による意見発表が行われました。

最後に、山口昇土副会長より砂防関係事業の促進についての提言発表があり、満場一致で採択されました。

大会終了後、函南町の森延彦町長様には支部長代理として協会本部の要望活動へ参加して頂くとともに、当支部会員の皆様により、本県選出国會議員と国土交通省へ、平成24年度予算の確保に向けて要望活動を行いました。お忙しい中、ご出席をいただきました会員の皆様には、心より御礼申し上げます。



綿貫会長の挨拶

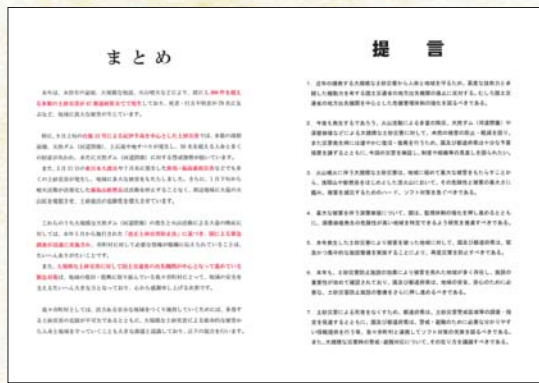


奥野氏による特別講演



国土交通省 南砂防部長への要望

（社）全国治水砂防協会の提言



静岡県支部の要望

1. 直轄砂防事業の推進

- 富士山砂防事業：富士山の総合的な火山防災対策、大沢川源頭域調査工事
- 安倍川砂防事業：大谷山腹工、トイグチ沢砂防堰堤
- 狩野川砂防事業：市山地区砂防堰堤群、皆川砂防堰堤改築

2. 直轄地すべり対策事業の推進

- 由比地区直轄地すべり対策事業

3. 県による土砂災害防止施設（砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策）の整備とソフト対策の推進への支援・協力

- 東海地震に備えた防災施設の緊急的な整備
- 災害時要援護者施設を保全する土砂災害対策の推進
- 市町が行う警戒避難体制づくりや災害に強いまちづくりの基礎となる、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の推進
- 国・都道府県・市町が連携し、安全で迅速な避難のための取組の推進



東海地区砂防協会支部長・砂防課長 合同会議が開催される

10月28日に東海地区支部長・砂防課長合同会議が静岡市で開催されました。

会議には、国土交通省から山下砂防施設評価分析官、全国治水砂防協会から岡本理事長、東海地区の各県支部長、砂防課長が出席し、本県からは原田支部長（袋井市長）、岡田河川砂防局技監、松本砂防課長が出席しました。

国土交通省山下分析官より「砂防行政における最近の話題」、全国治水砂防協会岡本理事長より「台風12号の教訓（警戒避難）」と題して講義が行われ、その後、各支部の活動報告に続き、避難勧告などについての活発な意見交換が行われました。

会議の前には、日本の大動脈への多大な被害を及ぼす恐れのある由比地区直轄地すべり防止事業の施工状況を視察しました。



会議の様子



富士砂防事務所小林副所長による説明



工事現場視察の様子



市町等砂防担当職員研修

11月10日～11日、県内市町の砂防担当職員、県土木事務所職員を対象にした砂防関係事業全般の講習及び現場研修を神奈川県で開催し、10名の方に参加をいただきました。

初日は事務研修として、①土砂災害についての最近の話題及び砂防事業について②急傾斜・地すべり事業及び土砂災害防止法について③土砂災害警戒情報から警戒避難体制についての3本柱で、砂防課職員が講師となり講習会を行いました。講習会終了後、日頃触れ合うことの少ない他市町や土木事務所職員の方との意見交換会が和やかな雰囲気の中で開催されました。

2日目午前中は神奈川県小田原土木事務所の協力のもと、須沢砂防施設やこれまでに何回も地すべりのために土砂流出のあった大涌沢砂防施設を見学しました。

午後からは、静岡県職員の説明により、平成22年9月の台風9号による小山町の野沢川災害関連緊急砂防事業等を見学しました。

参加者からは、「普段なかなか見る事の出来ない大規模な施設を説明をしてもらいながら見学できとても勉強になりました」や「新工法を見学でき又激甚災害に見舞われた被災地の復旧を見学でき良かった」など多くの貴重な意見、感想が寄せられました。

日程

11月10日(木) 講習会

- ・土砂災害についての最近の話題及び砂防事業について
- ・急傾斜・地すべり事業及び土砂災害防止法について
- ・土砂災害警戒情報から警戒避難体制について

11月11日(金) 現場見学

- ・①須沢砂防施設見学
- ・②大涌沢砂防施設見学
- ・③箱根ビジターセンター施設見学(ジオラマ等展示見学)
- ・④上野川災害関連緊急事業(小山町内)
- ・⑤奥の沢川災害関連緊急事業
- ・⑥野沢川災害関連緊急事業

参加市町等

静岡市(2名)、伊東市、富士市、焼津市、藤枝市、湖西市、伊豆の国市
沼津土木事務所、静岡土木事務所



講習会の様子



野沢川 災害関連緊急事業の現場



須沢(箱根町強羅)の砂防事業の現地見学

須沢は、神奈川県箱根町の早雲山の爆裂火口跡から発する荒廃溪流で、昭和28年7月の大地すべりにより流下した土石流(約80万 m^3)が観光地の強羅地区を襲い、死者13名、負傷者15名の大災害が発生したことから、神奈川県で源頭部の早雲山地すべり対策及び須沢の砂防堰堤や導流堤等の整備が進められています。

1号砂防堰堤は堤高19m、堤長118mと大規模なもので、小田原土木事務所の担当者から、特有の火山性地すべりの対策や砂防堰堤群の配置や修景への配慮等について説明をいただきました。



小田原土木事務所からの説明の様子

奥の沢川(駿東郡小山町上野)の災害関連緊急砂防事業の現地見学

小山町では昨年9月の台風9号により奥の沢川その他3溪流で土石流による甚大な被害が発生したことから、静岡県は再度災害を防止するため災害関連緊急砂防事業の採択を受け、砂防堰堤の新設や嵩上げを実施しています。

奥の沢川では、災害の概要や砂防堰堤の計画、コスト縮減や工期短縮を図るようSBウォール工法を採用した作業内容などを現地視察しました。



静岡県砂防課からの説明の様子

参加者の声



■ 藤枝市都市建設部河川課 工務担当係長 永田 勝巳 様

初日の講義では、近年に発生している土砂災害の傾向や砂防・急傾斜地事業、土砂災害防止法、土砂災害警戒情報及び警戒避難体制等について、自治体と住民が連携しながら行動を取る必要とソフト対策の重要性を痛感しました。

また、意見交換会では他市の土砂災害等に対する現状や考え方を聴くことができ、有意義な時間となりました。

2日目の現場研修では、平成22年9月に発生した、小山町の災害関連事業現場を見学しました。時間雨量100mm以上という記録的な豪雨にもかかわらず、「人的な被害を出さなかったこと」、「災害を想定した避難訓練を積み重ねていたこと」など住民の災害に対する意識の高さを感じました。

■ 静岡県静岡土木事務所 企画検査課 主査 岡本 光永 様

1日目の講習では、東日本大震災や台風15号による土砂災害の発生状況や、津波対策としての急傾斜施設の整備状況、深層崩壊や河道閉塞に対する取組み等、最近の話題が盛り込まれており、非常に勉強になるとともに、砂防関係事業の重要性を再認識する良い機会となりました。

2日目の現場研修では、天候のため大涌沢砂防は見学できず残念でしたが、神奈川県の火山性温泉地すべりという特殊な現場条件における砂防関係事業の事例を学ぶとともに、昨年の台風9号に伴う小山町における災関砂防事業の先進事例(SBウォール：現地発生土砂を砂防堰堤に有効活用する新技術)等を見

学することができ、大変有意義なものとなりました。

今回の研修は、市町の砂防関係を担当している方と情報交換ができる貴重な機会となったため、今後は、近年増加・激甚化する土砂災害に対する警戒避難体制の整備等、ソフト対策の充実を図っていく上で、研修で得た知識や人脈を市町との円滑な連携に繋げていきたいと思いました。

砂防事業で8億8,700万円の補正予算を確保!!

12月県議会定例会により、国の第3次補正予算社会資本整備総合交付金（全国防災）に対応する補正予算分（8億1,100万円）と災害関連緊急農地地すべり対策事業に対応する補正予算額（7,600万円）の計8億8,700万円の補正予算が認められました。これにより、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急事業（林野庁地すべり）の進捗を図る予定です。

<社会資本整備総合交付金(全国防災)>

事業	箇所名	金額(百万円)
砂防	坂本川ほか	500
地すべり	口坂本ほか	236
急傾斜	連源寺ほか	75
合計		811

<災害関連緊急農地地すべり対策事業>

事業	箇所名	市町名
地すべり	長野南	静岡市駿河区
	西平	浜松市北区
計	2箇所	76(百万円)

社会資本整備総合交付金に全国防災枠が創設される

平成23年度3次補正予算で計上された予算では、

- (1)東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進するための経費
- (2)東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めるための経費（全国防災）

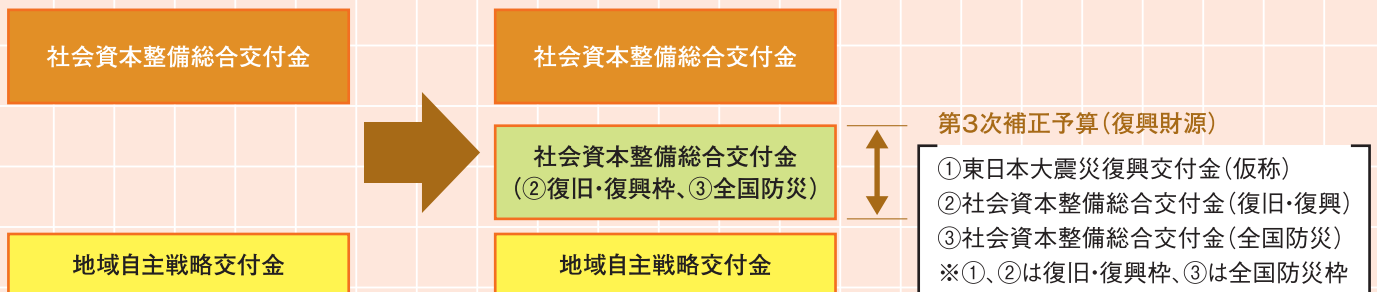
について、地域の状況等に即しつつ必要な事業に配分を行うこととされました。

この社会資本整備総合交付金（全国防災）は平成27年度までの5か年間継続される計画です。

<社会資本整備総合交付金制度の推移>

平成23年度第3次補正予算まで

平成23年度第3次補正予算以降



土砂災害への取り組み(災害関連緊急整備事業など)

昨年は、台風や梅雨前線などの豪雨により例年の約2倍の102件の土砂災害が発生しました。

この土砂災害に対し、国庫補助金や交付金により8箇所（災害関連緊急事業5箇所を含む）で、県単事業により33箇所ですべて災害対応事業を実施しています。

<災害対応状況>

項目	土石流	地すべり	がけ崩れ	合計	
発生件数	15	10	77	102	
対応事業	災関事業	0	3	2	5
	災害復旧	0	0	0	0
	補助事業	1	0	2	3
	県単事業	1	2	6	9
	維持修繕	4	0	20	24
合計	6	5	30	41	

※この他は、市町や個人などにより対応

<災害関連緊急事業>

(単位:千円)

事業	箇所名	市町名	金額	備考
地すべり	横沢	静岡市葵区	54,875	林野庁
	長野南	静岡市清水区	52,335	農村振興局
	西平	浜松市北区	21,960	農村振興局
3箇所	小計		129,170	
急傾斜	佳山沼側	静岡市葵区	215,040	国土交通省
	草薙古屋敷	静岡市清水区	54,720	国土交通省
2箇所	小計		269,760	
5箇所	合計		398,930	

国土交通省富士砂防事務所で実施されている、 直轄地すべり対策事業についてご紹介します。

由比地すべり対策事業は、日本の大動脈である国道1号・東名高速道路・JR東海道本線といった重要な交通網を、豪雨や東海地震等による地すべり災害から守るため、平成17年度より国土交通省による直轄事業として始まりました。

これまで対策工事として、地すべり発生の主要因である地すべり土塊の中に溜まっている地下水を抜く集水井工や横ボーリング工といった抑制工を優先的に実施してきました。今年度までに、これらの集水井や横ボーリング工は、ほぼ完了します。現在は、更に深い位置から地下水を抜く排水トンネルの施工へ着手する他、昨年度から着手した抑止工としての深礎杭の工事を進めています。



東海地区土砂災害防止法担当者会議が開催される

10月18日、平成23年度東海地区土砂災害防止法担当者会議がアスト津（三重県津市）を会場に開催されました。会議では、まず各県の取り組み状況や三重県より9月の台風12号に伴う被災状況について情報提供がありました。その後、砂防ソフト全般について討議しましたが、警戒区域の指定までの議論が多かったこれまでと変わり、土砂災害ハザードマップの作成や特定開発行為の手続きなど指定後の課題が議論の中心となりました。活発な意見交換により有意義な会議となりました。

事業評価監視委員会の開催

11月7日、平成23年度第4回事業評価監視委員会（第1回：8月26日、第2回：9月15日、第3回：10月18日）が県庁で開催されました。砂防関係事業では、事後評価で砂防事業の「泉ヶ谷沢口沢（静岡市）」と地すべり防止事業（林野庁所管）の「大時（浜松市）」の2件が審議され、「改善措置の必要性は特に認められない。」との意見がとりまとめられました。

また、再評価では急傾斜地崩壊対策事業の「両島瀬林（浜松市）」、「西川（浜松市）」、「横田久命（賀茂郡松崎町）」と砂防事業の「守木山田川（伊豆の国市）」、地すべり防止事業（国交省所管）の「本村（浜松市）」の5件が審議され、「いずれも事業を継続するのが相当である」との意見がとりまとめられました。

なお、平成24年度は、再評価で2件、事後評価で1件が対象となる予定です。

東海地区砂防担当者会議を開催

11月15・16日、東海4県の砂防担当者会議を静岡県御殿場市で開催しました。国土交通省保全課小西地すべり係長と中部地方整備局地域河川課増田係長が参加され、15日の会議では、東日本大震災や東海・東南海地震を踏まえた地震対策や交付金の新しい制度などについて活発な意見交換が行われました。16日には、小山町で工事を進めている災害関連緊急砂防事業や沼津市の急傾斜地の津波避難階段の現場見学を行いました。



奥の沢川災害関連緊急砂防事業の現場見学

東海地区地すべり・急傾斜地担当者会議を開催

11月17・18日、東海4県の担当者による東海地区地すべり・急傾斜地担当者会議が岐阜県で開催されました。17日の会議では、地すべりが発生した場合の初期対応などについて活発な意見交換が行なわれ、また18日の現場研修では、昨年7月にかけ崩れが発生して災害関連緊急事業を実施した盛住地区急傾斜（可児市）の現場などを見学し、大変有意義な会議となりました。



盛住地区急傾斜現場

東海地区直轄事務所長・砂防担当課長会議が開催される

11月25日、平成23年度東海地区直轄砂防事務所長・砂防主管課長会議が岐阜市で開催されました。国土交通省砂防部からは栗原砂防計画調整官が、中部地方整備局からは村上地域河川調整官及び北原地域河川課長等が出席され、地区内の6直轄事務所の所長及び4県の砂防主管課長により砂防事業における現状の課題について意見交換が行われました。また、松本砂防課長から台風15号による静岡市坂ノ上の崩壊事例についての報告をしました。

平成23年度静岡県砂防・治山連絡調整会議を開催

12月19日、砂防事業と治山事業が連携して効率的に事業を実施するため、砂防・治山連絡調整会議を男女共同参画センター「あざれあ」で開催しました。

会議には、国土交通省中部地方整備局、静岡河川事務所、沼津河川国道事務所、富士砂防事務所、関東森林管理局、静岡森林管理署、伊豆森林管理署、天竜森林管理署、大井川治山センター、県砂防課・森林保全課の各関係機関の担当者が出席し、来年度以降予定している箇所の事業調整を行いました。



会議の様子

お知らせコーナー

第52回 砂防および地すべり防止講習会

砂防および地すべり対策業務を担当する中堅職員の実施並びに関連知識の習得を通じ、今後の円滑な業務の遂行に資するため、講習会が開催されます。

日時：平成24年3月15日(木)・16日(金)
会場：砂防会館別館1階「利根」
参加費：5,000円
主催：全国治水砂防協会 TEL (03)3261-8386
問合せ先：全国治水砂防協会静岡県支部 TEL (054)221-3042



平成24年の 砂防関係の 主な行事



●支部活動予定

1月	31日	静岡県砂防ボランティア協会総会及び研修会
5月	25日	静岡県支部通常総会（静岡市）
6月	3日	土砂災害に対する全国統一防災訓練
	1～7日	がけ崩れ防災週間
	1～30日	土砂災害防止月間
	中旬	みんなで防ごう土砂災害（青葉シンボルロード）
8月	下旬	市町長等砂防事業県外視察
11月	初旬	市町等砂防担当職員研修

●協会本部活動予定

3月	15・16日	砂防及び地すべり防止講習会（砂防会館）
5月	15日	理事会・参与会（砂防会館）
	16日	第76回 通常総会（砂防会館）
11月	19日	参与会（砂防会館）
	20日	土砂災害から人命と地域を守る砂防会議（砂防会館）



【表紙写真】

冬近し 〈撮影地：三島市〉
伊丹 勤さん（三島市）

※砂防協会では表紙に掲載する静岡県内の写真を募集しています。皆様のご協力をお願い申し上げます。詳しくは、下記までお問い合わせ下さい。

編集・後記

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、東日本大震災や台風15号などにより各地で尊い人命や財産が奪われるという悲惨な出来事がありました。被災地のいち速い復興とともに今年は穏やかな一年になりますようにお祈り申し上げます。

砂防だよりも充実した誌面づくりを目指してまいりますので本年も砂防だよりをご愛読していただきますようよろしくお願い致します。

砂防だよりは砂防課ホームページでご覧いただけます。 <http://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-350/index.html>

砂防だより

第176号 発行日：平成24年1月1日

編集・発行：全国治水砂防協会 静岡県支部

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課内
TEL(054)221-3042 FAX(054)221-3564 E-mail : sabo@pref.shizuoka.lg.jp